

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事	令和7年7月22日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
京都府城陽市奈島生口18番地	黒川ダイドウ株式会社 代表取締役 柏木保光
	電話番号：0774-55-0601

主たる業種	綿・スフ・麻織物機械染色業				細分類番号	1	1	4	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則				<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで									
基本方針	エネルギー消費設備の点検・改善に取り組み、基準年度の温室効果ガス排出量を2%以上削減する。									
計画を推進するための体制	代表取締役を委員長とする省エネルギー委員会を設置し、温室効果ガスの削減実施計画を策定し、全社的に省エネルギー活動を推進する。									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	7,825.0 トン	8,147.0 トン	7,710.2 トン		1.3	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	8,344.9 トン	8,147.0 トン	7,710.2 トン		-5.0	パーセント			
	実績に対する自己評価	あまり芳しくない結果で、都市ガスを利用しているボイラの効率が良くなかったものと考えられる。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率			
	工場	事業活動に伴う排出の量 生産数量：10,000ヤード	6.10	6.52	6.30		5.08	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント		
	実績に対する自己評価	悪い結果となった。省エネルギーに対する意識は全社的に向上しているものの、人員減による生産効率の悪化が影響している。								
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考					
	12パーセント	12パーセント	12パーセント							
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	熱交換器の改修、および蒸気配管の修理、保温。								
	令和6年度	水洗機の改修								
	令和7年度	太陽光発電の導入								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置	措置の内容	可能な限り公共交通機関を利用するよう周知する。								
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	当社の立地上、公共交通機関の最寄駅から距離があるため、自己の自家用車を使用した方が便利であるという事情があるため。								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考					
	森林の保全及び整備によるもの									
	地域産木材の利用によるもの									
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの									
	グリーン電力証書等の購入によるもの									
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの									
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	染色加工の各工程において、蒸気、ガス、電気の節約に努める。また、産業廃棄物のリサイクルを推進する。									
特記事項										

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。